

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第217期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第216期 第2四半期 連結累計期間	第217期 第2四半期 連結累計期間	第216期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	109,979	114,978	227,185
経常利益	(百万円)	8,917	9,210	17,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,598	6,945	11,564
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,984	1,820	7,122
純資産額	(百万円)	305,288	293,243	299,104
総資産額	(百万円)	471,104	476,510	482,575
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.91	80.10	132.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	60.9	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,112	8,602	23,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,413	7,473	31,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,418	1,175	12,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,684	45,147	42,972

回次		第216期 第2四半期 連結会計期間	第217期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.57	45.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 営業収益には消費税等は含まない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速している一方、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しました。またわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少したものの、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量の増加等に伴い収入が増加したほか、不動産事業で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少したものの、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比49億9千9百万円（4.5%）増の1,149億7千8百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い人件費、減価償却費等が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億2千5百万円（5.1%）増の1,031億1千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、同7千8百万円（1.5%）減の52億5千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比5千1百万円（0.8%）増の66億9百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの為替差損益の改善により、同2億9千2百万円（3.3%）増の92億1千万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比13億4千7百万円（24.1%）増の69億4千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、食品、医薬品、自動車部品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比3.8%増の280億2千9百万円、陸上運送事業で同1.3%増の261億3千6百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の収入増加等により、営業収益は前年同期比1.8%増の122億3千7百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同1.5%減の254億8千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比16億7千6百万円（1.8%）増の956億4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い人件費、減価償却費等が増加したため、前年同期比13億7千5百万円（1.5%）増の915億9千1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3億円（8.1%）増の40億1千3百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの異動等により、営業収益は前年同期比2.6%減の144億7千6百万円となりました。他方その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比170.8%増の58億3千7百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比33億3百万円（19.4%）増の203億1千4百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したほか、賃貸施設に係る修繕費の増加もあり、前年同期比35億8千3百万円（31.7%）増の148億9千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億8千万円（4.9%）減の54億1千9百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	27,013	28,029	1,016	3.8
（陸上運送事業）	25,789	26,136	347	1.3
（港湾運送事業）	12,026	12,237	210	1.8
（国際運送取扱事業）	25,876	25,483	392	1.5
（その他）	3,222	3,717	494	15.4
計	93,928	95,604	1,676	1.8
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	14,855	14,476	379	2.6
（その他）	2,155	5,837	3,682	170.8
計	17,011	20,314	3,303	19.4
セグメント間取引消去	959	939	19	-
合計	109,979	114,978	4,999	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比60億6千4百万円減の4,765億1千万円となりました。

他方当第2四半期連結会計期間の負債合計は、資金調達により「短期借入金」が増加したものの、前期のマンション販売事業に係る債務の支払に伴い「営業未払金」が減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比2億3百万円減の1,832億6千6百万円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの「自己株式」の取得に伴い株主資本が全体で減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比58億6千1百万円減の2,932億4千3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.5ポイント下回る60.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、86億2百万円の増加（前年同期は91億1千2百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、74億7千3百万円の減少（前年同期は94億1千3百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払等があったものの、借入金の増加により、11億7千5百万円の増加（前年同期は24億1千8百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億2千9百万円の減少）を加えた全体で21億7千5百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は451億4千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,426	15.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,104	7.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,153	6.00
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	3,665	4.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,759	3.21
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	2,224	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,864	2.17
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	1,657	1.93
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,608	1.87
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,505	1.75
計	-	39,969	46.51

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式2,017千株がある。
- 2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 3 2014年7月4日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、2014年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,560	3.73
東京海上アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-1	230	0.13

- 4 2017年9月5日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが2017年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・ マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ ハウス	6,996	3.98

- 5 2018年4月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2018年4月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,614	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,066	4.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,632	1.86
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	486	0.55
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3-11	133	0.15

- 6 2018年12月20日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,854	2.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,582	4.07

- 7 2019年5月22日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2019年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているが、当社は当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	106	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	7,346	8.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,300		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,552,100	855,521	
単元未満株式	普通株式 128,239		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		855,521	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式38株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	2,017,300		2,017,300	2.29
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		2,280,400		2,280,400	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	43,693
受取手形及び営業未収金	2 40,603	37,328
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,332	12,466
その他	6,326	6,471
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	104,558	101,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,254	115,221
機械装置及び運搬具(純額)	4,471	4,169
土地	89,570	89,524
建設仮勘定	2,068	7,799
その他(純額)	6,134	7,625
有形固定資産合計	219,500	224,340
無形固定資産		
借地権	7,730	7,732
のれん	630	475
その他	6,327	6,314
無形固定資産合計	14,688	14,522
投資その他の資産		
投資有価証券	134,578	126,724
長期貸付金	516	513
繰延税金資産	2,914	2,865
その他	5,856	5,690
貸倒引当金	20	21
投資損失引当金	17	42
投資その他の資産合計	143,828	135,728
固定資産合計	378,016	374,591
資産合計	482,575	476,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 27,396	21,707
短期借入金	26,467	36,258
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,717	2,414
取締役賞与引当金	50	25
その他	13,558	11,727
流動負債合計	75,189	77,133
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	24,235	23,904
長期預り金	20,679	20,626
繰延税金負債	21,870	19,877
役員退職慰労引当金	177	137
退職給付に係る負債	10,059	9,639
その他	256	946
固定負債合計	108,280	106,133
負債合計	183,470	183,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,564	19,571
利益剰余金	197,675	201,992
自己株式	844	5,846
株主資本合計	238,788	238,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,098	52,380
為替換算調整勘定	233	173
退職給付に係る調整累計額	45	34
その他の包括利益累計額合計	57,377	52,171
非支配株主持分	2,938	2,959
純資産合計	299,104	293,243
負債純資産合計	482,575	476,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	12,920	13,629
倉庫荷役料	8,855	9,094
陸上運送料	25,788	26,136
港湾荷役料	9,517	9,443
国際運送取扱料	25,818	25,434
不動産賃貸料	15,781	15,773
その他	11,297	15,466
営業収益合計	109,979	114,978
営業原価		
作業運送委託費	48,564	48,554
人件費	18,965	19,272
施設賃借費	4,767	4,614
減価償却費	6,121	6,684
その他	19,669	23,988
営業原価合計	98,089	103,115
営業総利益	11,889	11,863
販売費及び一般管理費	1 5,332	1 5,253
営業利益	6,557	6,609
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	1,847	1,937
持分法による投資利益	1,036	701
その他	273	266
営業外収益合計	3,181	2,934
営業外費用		
支払利息	250	285
為替差損	518	-
その他	53	47
営業外費用合計	821	333
経常利益	8,917	9,210
特別利益		
固定資産処分益	37	58
投資有価証券売却益	10	1,665
投資損失引当金戻入額	20	-
特別利益合計	68	1,723
特別損失		
固定資産処分損	150	1,031
減損損失	69	-
投資有価証券評価損	-	37
投資損失引当金繰入額	-	25
災害による損失	724	-
特別損失合計	943	1,093
税金等調整前四半期純利益	8,042	9,840
法人税等	2,319	2,806
四半期純利益	5,722	7,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,598	6,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,722	7,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,856	4,700
為替換算調整勘定	543	352
退職給付に係る調整額	24	79
持分法適用会社に対する持分相当額	26	79
その他の包括利益合計	6,261	5,212
四半期包括利益	11,984	1,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,846	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	137	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,042	9,840
減価償却費	6,322	6,899
減損損失	69	-
引当金の増減額(は減少)	18	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	368	421
受取利息及び受取配当金	1,872	1,966
支払利息	250	285
投資有価証券売却損益(は益)	10	1,665
投資有価証券評価損益(は益)	-	37
売上債権の増減額(は増加)	711	3,178
販売用不動産の増減額(は増加)	847	1,865
仕入債務の増減額(は減少)	2,114	5,627
預り金の増減額(は減少)	290	1,985
その他	366	1,271
小計	8,816	9,195
利息及び配当金の受取額	3,170	2,592
利息の支払額	284	270
法人税等の支払額	2,590	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,112	8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,403	10,302
固定資産の売却による収入	46	96
投資有価証券の取得による支出	30	275
投資有価証券の売却による収入	23	2,991
その他	49	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,413	7,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	5,898	9,505
社債の償還による支出	7,000	-
自己株式の取得による支出	1	5,014
配当金の支払額	1,226	2,626
その他	90	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,895	2,175
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	42,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,684	1 45,147

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	825百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112 "	93 "
その他	8 "	7 "
計	986百万円	927百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	108百万円	- 百万円
支払手形	1 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬及び給与	2,485百万円	2,415百万円
福利厚生費	474 "	468 "
取締役賞与引当金繰入額	25 "	25 "
退職給付費用	131 "	113 "
役員退職慰労引当金繰入額	22 "	13 "
のれん償却額	148 "	146 "
貸倒引当金繰入額	2 "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	35,403百万円	43,693百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	719 "	545 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	36,684百万円	45,147百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,314	15	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,578	30	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,682,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	93,558	16,420	109,979	-	109,979
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	369	590	959	959	-
計	93,928	17,011	110,939	959	109,979
セグメント利益	3,712	5,699	9,411	2,853	6,557

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,853百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,874百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,198	19,780	114,978	-	114,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	533	939	939	-
計	95,604	20,314	115,918	939	114,978
セグメント利益	4,013	5,419	9,432	2,822	6,609

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,822百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,840百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円91銭	80円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,598	6,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,598	6,945
普通株式の期中平均株式数(株)	87,592,905	86,716,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第217期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,578百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。